

事務事業評価シート

事務事業コード	008700	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	相談支援事業		所属名	福祉部 障がい福祉課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	10	名称	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	事業区分名称	事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	03		住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	根拠法令、 根拠計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
	施策	1303		障がいのある人の自立支援			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(義務)	
	相談支援事業所数		12カ所	12カ所	運営方法	外部委託	
	相談員数		21人	21人	会計区分	一般会計	
			0	0			
予算	予算事業名	相談支援事業費			予算事業コード	01-03-01-13-10-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	障がい者、その保護者、介護者など
意図 (どのような状態 にするために)	福祉サービスの利用等について、相談支援・調整等を行う相談支援事業所を設置し、障がいのある人の地域生活への移行及び定着を積極的に推進する。
手段 (どうするのか)	相談支援事業は、障害者総合支援法に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられており、市内6か所に相談支援事業所(業務委託)を設置し、相談を受けたり、関係機関等との調整を行う。 また、平成27年度より基幹相談支援事業所を新たに設置した。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		①指定相談支援事業所(6事業所)及び基幹相談支援事業所(1事業所)への相談業務等の委託	①指定相談支援事業所(6事業所)及び基幹相談支援事業所(1事業所)への相談業務等の委託	①指定相談支援事業所(6事業所)及び基幹相談支援事業所(1事業所)への相談業務等の委託	①指定相談支援事業所(6事業所)及び基幹相談支援事業所(1事業所)への相談業務等の委託	①指定相談支援事業所(6事業所)及び基幹相談支援事業所(1事業所)への相談業務等の委託	①指定相談支援事業所(6事業所)及び基幹相談支援事業所(1事業所)への相談業務等の委託	
年度別実績	①相談支援事業所への業務委託 ・指定相談支援事業所6か所(延べ34,788件の相談に対応) ・基幹相談支援事業所1か所(基幹相談支援事業所では住民の個別相談は行わない)	①相談支援事業所への業務委託 ・指定相談支援事業所6か所(延べ37,818件の相談に対応) ・基幹相談支援事業所1か所(基幹相談支援事業所では住民の個別相談は行わない)						
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業費	事業費(A+B)		93,269	93,300	0	0	0	
	直接経費 A		90,700	90,700	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県		37,570	37,247	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		53,130	53,453	0	0	0		
	人件費 B		2,569	2,600	0	0	0	
職員数の内訳	正規職員		0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				1	相談件数(H27年度)	件	目標	33285
	(指標の説明) 相談支援事業所が対応した相談件数		実績	34788	37818	0	0	0
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（福023）</p> <p>【事業の概要】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、市が実施する必須の事業である。 市内6箇所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。 また、平成27年度から他の相談事業所をはじめとするサービス提供事業所の連携強化や技能向上を目的とした基幹相談支援事業所を設置。</p> <p>【事業の成果】 基幹相談支援事業所及び指定相談支援事業所に相談支援業務を委託 ○基幹相談支援事業所（鳥取市社会福祉協議会） ○指定相談支援事業所：障がい者支援センターそよかぜ、障害者支援センターしらはま、相談支援センターサマーハウス、相談支援事業所アプローズ、地域生活支援センターみんなの家、指定相談事業所和貴の郷</p> <p>【今後の課題・方向性】 障がい者を取り巻く環境の変化に対応するため、相談支援事業の困難さは年々増しており、事業継続が必要である。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	相談件数(H27年度)	105%	114%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	<p>障害者が自立した在宅生活を送るために、障害福祉サービスの提供を希望する者が増加しており、相談支援専門員の訪問回数、電話相談が増加している。</p>
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>各相談支援センターや基幹相談支援センターが連携を図りつつ、障がい者の生活支援や就労支援のための障害者福祉サービス等に関する必要な状況提供やアドバイスなどを行い、障がい者等の自立した日常生活や社会生活の維持・向上が図れている。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>障がい者の自立した生活を支援するために障害福祉サービスの提供を希望する者は増加しており、この傾向は今後長期にわたるものと見込まれる。このため、相談支援事業所の業務は急増している。また、権利擁護制度の活用などを利用しなければ支援できない、いわゆる困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて高い能力を有する相談支援専門員が必要とされている。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	008800	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業		所属名	福祉部 障がい福祉課	

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成25年度 ~ 全期
	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市要医療障がい児者在宅 生活支援事業(重症心身障がい 児者等受入事業所医療機器購 入助成)補助金交付要
1303	障がいのある人の自立支援				
目標の 種別	平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)	
	12カ所	12カ所	運営方法	補助金交付	
	21人	21人	会計区分	一般会計	
	0	0	予算事業コード	01-03-01-03-50-01	
予算	予算事業名	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費			

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	医療専門職を配置している放課後等デイサービス、生活介護事業者
意図 (どのような状態 にするために)	在宅で生活する医療ケアが必要な障がい児・者の受け入れを行う。
手段 (どうするのか)	必要な医療機器の購入について支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
内容	年度別計画	①医療器具整備助成 助成事業所:1事業所 助成額合計:1,000千 円	①医療器具整備助成 助成事業所:1事業所 助成額合計:1,000千 円	①医療器具整備助成 助成事業所:1事業所 助成額合計:1,000千 円	①医療器具整備助成 助成事業所:1事業所 助成額合計:1,000千 円	①医療器具整備助成 助成事業所:1事業所 助成額合計:1,000千 円	
	年度別実績	①医療器具整備助成 助成事業所:1事業所 助成額合計:1,000千 円 ※計6事業所で整備済	①医療器具整備助成 助成事業所:なし				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,722	732	0	0	0	
	直接経費 A	1,000	0	0	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県	500	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	500	0	0	0	0
人件費 B	722	732	0	0	0		
職員数の 内訳	正規職員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	医療機器が充足された事業所数(累計)	事業所	目標	6	7	8	9	10
		実績		6	6	0	0	0	
	(指標の説明)								
2		目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								
3		目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福014）</p> <p>【事業の概要】 ○補助金名 鳥取市要医療障がい児者在宅生活支援事業（重症心身障がい児者等受入事業所医療機器購入助成）補助金 ○目的 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児を療育する放課後等デイサービス事業所等に対して、医療専門職による医療ケアや治療を実施するにあたり必要な医療機器導入に係る経費を助成する。 ○内容 1事業所あたり100万円以内 ○補助対象者 放課後等デイサービス事業所、生活介護事業所等</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 2事業所 1,346千円 平成28年度 1事業所 1,000千円 平成29年度 なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児の受け入れのニーズは常にある状況にあり、事業所の受け入れ体制を整備するため、県と協働して事業を継続する必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	医療機器が充足された事業所数(累計)	100%	86%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業未完了	平成29年度当初に計画した「取組事業所1事業所」の目標は、事業所の体制が整わなかったため、達成できなかった。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	医療機器を整備した事業所の累計は6事業所となったが、平成29年度の目標は達成できなかった。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児の受け入れのニーズは常にある状況にあり、事業所の受け入れ体制を整備するため、県と協働して事業を継続する必要がある。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	008900	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	重度障がい者(児)タクシー料金助成事業		所属名	福祉部 障がい福祉課	

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成5年度～全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市重度障がい者タクシー料 金助成事業実施要項
	施策	1303	障がいのある人の自立支援			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	相談支援事業所数		12カ所	12カ所	運営方法	その他
	相談員数		21人	21人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費			予算事業コード	01-03-01-03-17-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税のもの
意図 (どのような状態にするために)	重度障がい者の日常生活の利便性向上と社会参加を支援し、もって障がい者福祉の向上を図る。
手段 (どうするのか)	タクシー利用券を月4枚交付。1枚あたり、初乗り運賃の9割相当額(小型車560円、中型車等570円を限度)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①タクシー利用券の交付 交付者数:1,100人 交付枚数:21,559枚 ※H28年度見込	平成29年度 ①タクシー利用券の交付 交付者数:1,200人 交付枚数:22,551枚 ※H29年度見込	平成30年度 ①タクシー利用券の交付 交付者数:1,200人 交付枚数:22,551枚 ※H29年度見込	平成31年度 ①タクシー利用券の交付 交付者数:1,200人 交付枚数:22,551枚 ※H29年度見込	平成32年度 ①タクシー利用券の交付 交付者数:1,200人 交付枚数:22,551枚 ※H29年度見込	
	年度別実績	①タクシー利用券の交付 ○交付者数:1,091人 ○交付枚数:21,183枚	①タクシー利用券の交付 ○交付者数:1,164人 ○交付枚数:21,589枚				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	12,679	12,889	0	0	0	
	直接経費 A	11,957	12,157	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	11,957	12,157	0	0	0
人件費 B	722	732	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		交付者数	人	実績	1100	1200	1200	1200	1200	
	(指標の説明) 交付は希望(申請)者に対し行うもの。									
	2	目標		0	0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)									
3	目標		0	0	0	0	0	0		
	実績		0	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 障がい福祉課 0857-20-3475</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福013）</p> <p>【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者 ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付）1枚あたり、初乗り運賃の9割相当額（小型車560円、中型車等570円を限度） ※身体障害者手帳又は療育手帳を所持する者に対しては、県内の全タクシー会社が運賃の1割引を行っている。本市の助成は、1割引後の運賃から上記の金額を助成する。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度実績 交付1,098名 利用22,014枚 11,692千円 平成28年度実績 交付1,091名 利用21,183枚 11,957千円 平成29年度実績 交付1,164名 利用21,589枚 12,157千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	交付者数	99%	97%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	年度当初の交付目標1,200人に対し、1,164人に交付した。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	年度当初の交付目標1,200人に対し、1,164人に交付した。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	009000	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	重症心身障がい児者等日中支援事業		所属名	福祉部 障がい福祉課	

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成26年度 ～ 全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市重度障がい児者支援事業補助金交付要綱
施策	1303	障がいのある人の自立支援				
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	相談支援事業所数		12カ所	12カ所	運営方法	補助金交付
	相談員数		21人	21人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	重症心身障がい児者等日中支援事業費		予算事業コード	01-03-01-03-51-01	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	重症心身障がい児者に対して生活介護、放課後等デイサービス事業による支援を行う事業所
意図 (どのような状態にするために)	在宅で生活する重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担、不安を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実を図るため。
手段 (どうするのか)	重症心身障がい児者に対して受け入れを行っている生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所に対し支援を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①重症心身障がい児者受け入れ施設補助 ・生活介護事業所:6事業所 ・放課後等デイサービス事業所:5事業所	平成29年度 ①重症心身障がい児者受け入れ施設補助 ・生活介護事業所:7事業所 ・放課後等デイサービス事業所:9事業所	平成30年度 ①重症心身障がい児者受け入れ施設補助 ・生活介護事業所:6事業所 ・放課後等デイサービス事業所:8事業所	平成31年度 ①重症心身障がい児者受け入れ施設補助 ・生活介護事業所:6事業所 ・放課後等デイサービス事業所:8事業所	平成32年度 ①重症心身障がい児者受け入れ施設補助 ・生活介護事業所:6事業所 ・放課後等デイサービス事業所:8事業所	
	年度別実績	①重症心身障がい児者受け入れ施設へ補助交付 ・生活介護事業所:6事業所 ・放課後等デイサービス事業所:5事業所	①重症心身障がい児者受け入れ施設へ補助交付 ・生活介護事業所:7事業所 ・放課後等デイサービス事業所:9事業所				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	22,461	26,639	0	0	0	
	直接経費 A	21,739	25,907	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	10,869	12,954	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,870	12,953	0	0	0		
人件費 B	722	732	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		重症心身障がい児者を受け入れる事業所数	事業所	目標	11	14	16	0	0
	(指標の説明)		実績	11	16	0	0	0	
	2	目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)								
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P66（福016）</p> <p>【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えている。また、保護者が高齢化し、保護者や本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実を図る。</p> <p>○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等</p> <p>○補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所 一人当たり 1,900円/日</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 生活介護事業所6事業所 放課後等デイサービス5事業所 平成28年度 生活介護事業所6事業所 放課後等デイサービス5事業所 平成29年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス9事業所</p> <p>【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは重要であり、継続していく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数	100%	114%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	計画通りの事業所数の補助を行った。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	在宅で生活する重症心身障がい児者の受け入れをしている事業所の体制構築の支援につながっている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	009100	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	国民健康保険団体連合会負担金等事業		所属名	福祉部 障がい福祉課	

1. 基本情報

位置づけの 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成18年度 ～ 全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	
施策	1303	障がいのある人の自立支援				
目標の 実施の 目標	目標の種別		平成28年度	平成32年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	相談支援事業所数		12カ所	12カ所	運営方法	その他
	相談員数		21人	21人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	国民健康保険団体連合会負担金等			予算事業コード	01-03-01-13-16-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	障害者総合支援法に係る介護給付費、訓練等給付費及び障害福祉サービス等の精算
意図 (どのような状態 にするために)	障害福祉サービス費の支払いを迅速かつ正確に行う。
手段 (どうするのか)	障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環としての利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等について、電子請求システムを活用し、鳥取県国民健康保険団体連合会経由で精算方式行うための手数料及び負担金を支払う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 ①障がいのある方が利用した障害福祉サービスに係る費用を負担する。	平成29年度 ①障がいのある方が利用した障害福祉サービスに係る費用を負担する。	平成30年度 ①障がいのある方が利用した障害福祉サービスに係る費用を負担する。	平成31年度 ①障がいのある方が利用した障害福祉サービスに係る費用を負担する。	平成32年度 ①障がいのある方が利用した障害福祉サービスに係る費用を負担する。	
	年度別実績	①延べ39,615件、4,129,338千円の支払いを行った。	①延べ40,465件、4,240,787千円の支払いを行った。				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,131,504	4,242,983	0	0	0	
	直接経費 A	4,129,338	4,240,787	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	3,092,373	3,175,148	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,036,965	1,065,639	0	0	0	
人件費 B	2,166	2,196	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	鳥取県国民健康保険団体連合会負担金	単位	千円	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			目標	4129338	実績	4240787	0	0	0	0
			(指標の説明)	障がいのある方が利用した障害福祉サービスの実績による負担で目標値設定が困難なため実績での管理を行う。						
2			目標	0	実績	0	0	0	0	0
			(指標の説明)							
3			目標	0	実績	0	0	0	0	0
			(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 障がい福祉課 0857-20-3474</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（福026）</p> <p>【事業の概要】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）については、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金を支出している。障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 延べ38,253件 4,042,941千円 平成28年度 延べ39,615件 4,129,338千円 平成29年度 延べ40,465件 4,240,787千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	鳥取県国民健康保険団体連合会負担金	100%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス費の支給を行った。
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な障害福祉サービス費の支給を行った。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。</p>		